

1 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項に基づき、特定事業主行動計画に定める数値目標に関する実施状況を公表します。

※下記は、全体（本庁、病院、交通、広域（消防以外）、消防）の割合です。

（1）数値目標の達成状況と取得日数の分布状況

①男性職員の配偶者出産休暇取得率

【目標】 令和7年度までに100%にする。

【実績】

R2年度 (目標改定時)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
82.9%	77.5%	79.7%	88.6%	80.6%	87.2%

②男性職員の育児参加休暇取得率

【目標】 令和7年度までに100%にする。

【実績】

R2年度 (目標改定時)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
70.7%	72.5%	75.7%	77.1%	75.8%	69.2%

③男性職員の配偶者出産休暇・育児参加休暇の取得日数の分布状況

※配偶者出産休暇（3日）、育児参加休暇（5日）の最大8日取得可能

R7年度	
5日未満	5日以上
28.2%	71.8%

④職員一人当たり月平均時間外勤務時間

計画策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
17.5時間	20.0時間	12.4時間	10.5時間	10.9時間	13.0時間

⑤年次有給休暇の平均取得日数

【目標】 令和7年度までに年次有給休暇平均取得日数12日以上へ

計画策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
10.9日	11.0日	11.6日	13.3日	12.9日	12.9日

（2）取組内容

- ・男性職員の配偶者出産休暇取得制度及び育児参加休暇取得制度について、庁内情報ネットワークを活用し、全職員を対象に制度の周知を図るとともに、子どもが生まれた職員には制度の案内を個別に行い、育児休業等の取得を働きかけています。また、育児休業を取得した職員の体験記やその上司の声を専用のページに掲載し、職員に周知する取組も行い、育児休業の取得促進に向けた機運を醸成しています。
- ・時間外勤務について、全所属長に対し、時間外勤務の縮減と長時間労働の是正に努めるよう通知するほか、ノー残業デー及びパーフェクトノー残業デーの設定や新たにパソコン画面へのポップアップ表示の運用を開始し、定時退庁の促進を図っています。また、業務量の増大が見込まれる部署については、職員の増員や応援職員の派遣などを行うことで、職員の負担軽減を図っています。
- ・年次有給休暇について、全所属長に対し、計画的に取得させるよう通知しています。

2 女性の職業選択に資する情報の公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表します。
※下記は、全体（本庁、病院、交通、広域（消防以外）、消防）の割合です。

(1) 女性職員の採用割合（各年4月1日採用者）

R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	R8.4.1
62.4%	61.8%	57.2%	56.4%	68.9%	71.0%	54.9%

(2) 管理職の女性割合

【目標】 令和7年度までに管理職に占める女性割合17%以上へ

R2.4.1 (目標改定年度)	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	R8.4.1
13.4%	15.2%	18.6%	19.6%	19.6%	18.8%	20.1%

(3) 各役職段階の職員の女性割合

各役職段階	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	R8.4.1	増減率 (R7-R6)
部・次長級	9.7%	9.5%	6.5%	7.4%	8.6%	9.6%	10.0%	0.4 $\uparrow$ ポイント
課長級	14.8%	17.6%	23.4%	24.7%	24.2%	22.9%	24.7%	1.9 $\uparrow$ ポイント
課長補佐級	30.2%	30.4%	28.6%	27.9%	27.2%	30.3%	30.4%	0.1 $\uparrow$ ポイント
班長級	39.5%	39.2%	40.1%	40.1%	43.5%	45.0%	44.2%	Δ 0.8 $\uparrow$ ポイント
計	28.2%	28.7%	29.3%	29.4%	30.2%	31.0%	31.4%	0.4 $\uparrow$ ポイント

(4) 男女別の育児休業取得率と取得期間の分布状況

【目標】 令和7年度までに男性の育児休業取得率15%以上へ

【育児休業取得率】

	R2年度 (目標改定年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
男性	9.8%	10.0%	25.7%	31.4%	35.5%	61.5%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【R7年度 育児休業取得期間の分布状況】

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3か月未満	3ヶ月以上 6か月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上
男性	33.3%	45.8%	18.8%	2.1%	0.0%
女性	0.0%	0.0%	1.7%	62.1%	36.2%

(令和8年7月31日公表)

女性の職業選択に資する情報の公表
(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条関係)

(1) 女性職員の採用割合(令和8年4月1日採用)

	職種	男性	女性	計	女性割合
本庁	事務職	8人	5人	13人	38.5%
	その他	16人	14人	30人	46.7%
	計	24人	19人	43人	44.2%
病院	事務職	0人	1人	1人	100.0%
	その他	37人	70人	107人	65.4%
	計	37人	71人	108人	65.7%
交通	事務職	—	—	—	—
	その他	3人	0人	3人	0.0%
	計	3人	0人	3人	0.0%
広域 (消防以外)	事務職	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
広域 (消防)	事務職	—	—	—	—
	その他	10人	0人	10人	0.0%
	計	10人	0人	10人	0.0%

(2) 管理職の女性割合(令和8年4月1日現在)

	男性	女性	計	女性割合
本庁	117人	22人	139人	15.8%
病院	87人	35人	122人	28.7%
交通	2人	0人	2人	0.0%
広域(消防以外)	5人	0人	5人	0.0%
広域(消防)	16人	0人	16人	0.0%

(3) 各役職段階の職員の女性割合(令和8年4月1日現在)

	各役職段階	男性	女性	計	女性割合
本庁	部・次長級	57人	7人	64人	10.9%
	課長級	60人	15人	75人	20.0%
	課長補佐級	158人	61人	219人	27.9%
	班長級	108人	89人	197人	45.2%
	計	383人	172人	555人	31.0%
病院	部・次長級	14人	2人	16人	12.5%
	課長級	73人	33人	106人	31.1%
	課長補佐級	42人	40人	82人	48.8%
	班長級	13人	32人	45人	71.1%
	計	142人	107人	249人	43.0%
交通	部・次長級	2人	0人	2人	0.0%
	課長級	—	—	—	—
	課長補佐級	4人	2人	6人	33.3%
	班長級	5人	1人	6人	16.7%
	計	11人	3人	14人	21.4%
広域 (消防以外)	部・次長級	2人	0人	2人	0.0%
	課長級	3人	0人	3人	0.0%
	課長補佐級	3人	1人	4人	25.0%
	班長級	3人	1人	4人	25.0%
	計	11人	2人	13人	15.4%
広域 (消防)	部・次長級	6人	0人	6人	0.0%
	課長級	10人	0人	10人	0.0%
	課長補佐級	31人	0人	31人	0.0%
	班長級	26人	0人	26人	0.0%
	計	73人	0人	73人	0.0%

(4)男女別の育児休業取得率(令和7年度)

	職種	男性	女性
本庁	事務職	95.2%	100.0%
	その他	90.0%	100.0%
病院	事務職	66.7%	100.0%
	その他	72.2%	100.0%
交通	事務職	—	—
	その他	—	—
広域 (消防以外)	事務職	0.0%	—
	その他	—	—
広域 (消防)	事務職	—	—
	その他	16.0%	—

(5)男性の配偶者出産休暇等取得率(令和7年度)

本庁	配偶者出産休暇	80.6%
	育児参加休暇	64.5%
病院	配偶者出産休暇	85.7%
	育児参加休暇	47.6%
交通	配偶者出産休暇	—
	育児参加休暇	—
広域 (消防以外)	配偶者出産休暇	100.0%
	育児参加休暇	100.0%
広域 (消防)	配偶者出産休暇	96.0%
	育児参加休暇	96.0%

(6)部局ごとの一月当たりの平均時間外勤務時間(令和7年度)

本庁	11.1時間
病院	18.1時間
交通	10.0時間
広域 (消防以外)	2.1時間
広域 (消防)	7.6時間

(7)部局ごとの年次有給休暇の平均取得日数(令和7年度)

本庁	12.6日
病院	11.2日
交通	13.9日
広域 (消防以外)	16.2日
広域 (消防)	10.7日